

～設定後の運用状況および見通し～

平素より「バリュー・ボンド・ファンド＜為替リスク軽減型＞／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）、＜為替リスク軽減型＞／＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）（愛称:みらいの港）」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。当レポートでは、ファンドの設定後のポートフォリオの構築状況、今後の運用方針についてお伝えしてまいります。

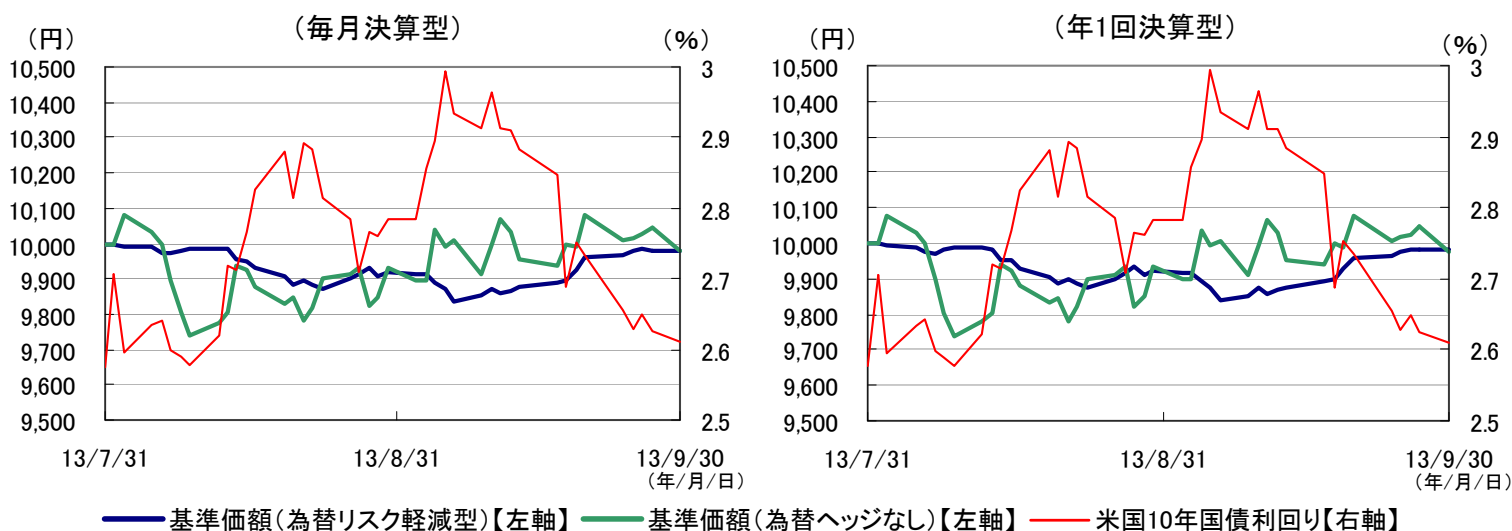
1. 設定日（2013年7月31日）以降の債券相場と運用状況

・世界の米ドル建て債券市況は下落後上昇。基準価額は横ばい。

- 米国経済の堅調な推移を背景に、量的緩和策の縮小が決定されるとの見方から、8月の債券市場は米国債を中心に小幅下落（金利は上昇）しました。9月に入ると、FOMCにおいて量的緩和の縮小が見送られたことを受けて、米国10年国債の利回りは低下し、当ファンドが投資対象としているさまざまな種類の債券市場が小幅上昇しました。
- バリュー・ボンド・ファンドの基準価額はこの2ヶ月小幅な動きとなりました。運用においては米国の金融緩和の縮小が懸念されるなど市況環境が不安定ななか、時間をかけて慎重に割安な投資銘柄を選定したことが、うまく機能しました。ポートフォリオ構築段階では、債券組入にかかる費用が発生し基準価額の下落要因となりましたが、影響は最小限に抑えられたと考えています。
- 具体的には、債券種別では割安と判断した資産担保証券・モーゲージ証券の割合を高くしたことがプラスに寄与しました。また、7月31日の運用開始以来、金利上昇などに備えてデュレーションを短くしています。そのため、9月に一時3%近くまで米国長期金利が上昇（債券価格が低下）し、その後に低下（債券価格が上昇）した今回の局面では、債券市場全体の動きに比べ基準価額の値動きは小さくなりました。

基準価額と米国10年国債利回り

（期間：2013年7月31日～2013年9月30日）



■基準価額は、信託報酬（純資産総額に対し、年率1.734%（税込））控除後の値です。（投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率（上限値）を算出したものです。）

■上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

■本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

※「当資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

2. 設定後のポートフォリオの構築状況

・量的緩和縮小の影響を見極めながら、慎重にポートフォリオを構築

- 債券等種別構成に関しては、安全性の高い資産の中から、国債と比べ割安と判断したモーゲージ証券を積極的に組み入れました。
- 金利上昇による悪影響を受けにくいハイイールド社債やバンクローン等を積極的に組み入れています。また、株価上昇の恩恵を受けやすく、債券対比で魅力的とみられる転換社債についても、戦略的に一部組み入れました。
- なお、ファンドへの資金流入が続いているなか、割安な債券を慎重に見極めているため、一時的に現金の組入比率が高くなっています。今後については市場環境を勘案しつつ、引き続き銘柄の魅力度を慎重に検討しながら、順次債券の組み入れを増やす予定です。

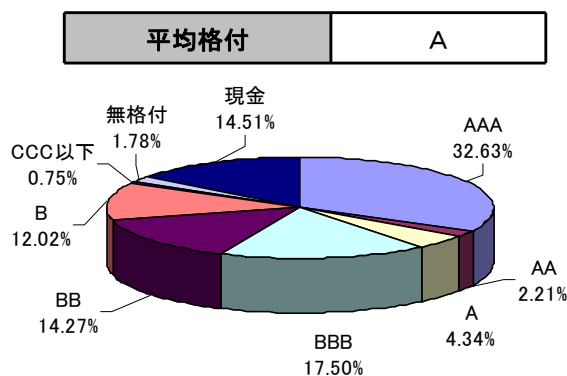
各ファンドが実質的に投資している「マルチセクターバリューボンドファンド－JPYヘッジドクラス/JPYノンヘッジドクラス」の運用状況（2013年9月27日現在）

「マルチセクターバリューボンドファンド－JPYヘッジドクラス/JPYノンヘッジドクラス」の運用会社であるパイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクの資料に基づいて三菱UFJ投信が作成したものです。

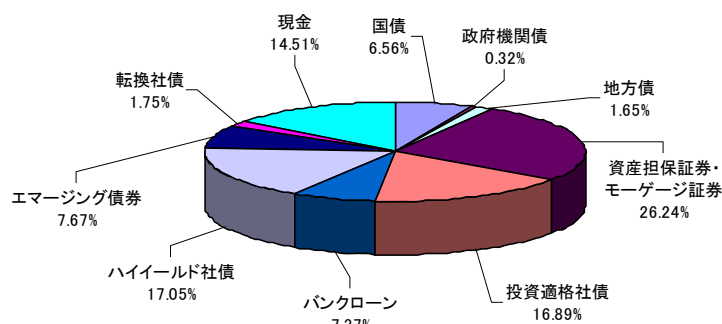
最終利回り	3.94%	デュレーション	4.19年
直接利回り	4.95%	平均残存年数	7.41年

- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券等の残存年数を債券等の額面で加重平均したものです。
- ・最終利回り、デュレーションは債券先物を含めて計算しています。
- ・償還期限が定められていないものは、直近の繰上償還可能日を基に算出しています。

債券等の格付分布



債券等種別構成



平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社の2社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・無格付に分類されている銘柄は、上記2社から格付を付与されていませんが、組み入れにあたってはパイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクにおける運用ガイドライン等に基づき行ったものです。

・債券等種別構成比率、債券等格付分布は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合。

- 上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
- 本見通しなし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

※「当資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

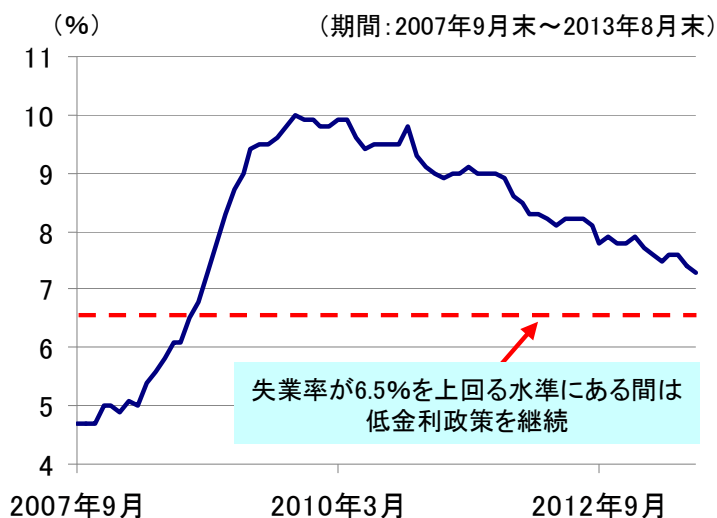
3. 今後の見通し

・量的緩和縮小の影響を見極めながら、慎重な運用姿勢を継続

- 米国で量的緩和の縮小が開始されたとしても、金利の上昇は緩やかで限定的なものになるとみています。そのため、米国実体経済の緩やかな回復の恩恵を受けて、米国社債市場は長期的に良好なパフォーマンスが期待されます。
- 新興国債券についても、その高い成長力、低い政府債務比率、若い労働力などを背景に、米国社債市場同様に良好なパフォーマンスが期待されます。
- また、金利上昇の悪影響を受けづらい、バンクローンなどの変動金利型の債券も有望と考えています。

米国の実体経済は緩やかに回復、量的緩和終了は想定内

■ 米国失業率の推移



■ 米国量的緩和第2弾(QE2)以降の指標推移

	2010/10 (QE2)	2012/9 (QE3)	2013/9
失業率	9.5%	7.8%	7.3% (2013/8)
ミシガン大学 消費者信頼感指数	68	78	78
NFIB 中小企業楽観指数	92	93	94
ケース・シラー住宅価格指数 (対前年比)	-0.9%	3.0%	12.4% (2013/7)
自動車販売台数 (年率換算、百万台)	12.2	14.7	15.2

ミシガン大学消費者信頼感指数: ミシガン大学より公表される、米国の消費者マインドを推測する代表的な指標です。
NFIB中小企業楽観指数: 米国中小企業の景況感を表す指数で、全米の中小企業へのアンケート結果をもとに算出されます。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■ 上記グラフ・表は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
■ 本見通し・分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

※「当資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

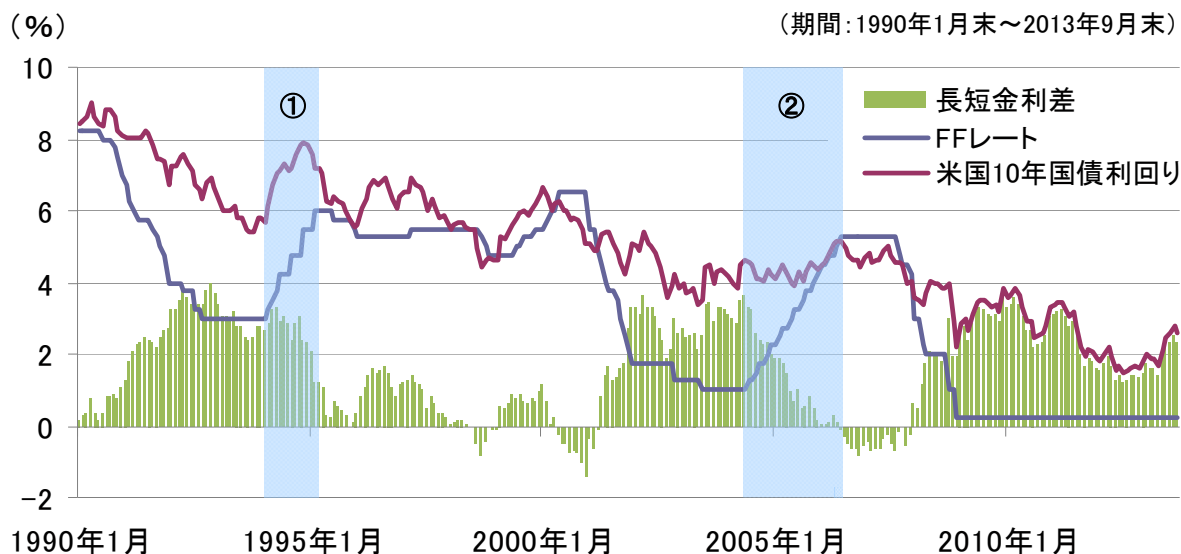
（ご参考①）過去の利上げ局面の振り返り

- 1990年以降の米国金融市場を見ると、政策金利が長期にわたって引き上げられた局面は2回ありましたが、債券市場への影響はそれぞれ異なります。
- 1994年1月～1995年2月にかけて利上げが続いた①の局面においては、政策金利引き上げのスピードが速く、わずか1年1か月の間に3.0%から6.0%へと大きく上昇しました。このような状況の中、10年国債利回りも5.6%から7.2%まで上昇しました。
- 一方で、2004年1月～2006年6月にかけて利上げが続いた②の局面では、0.25%の利上げが小刻みに繰り返されるなど、慎重な引き上げが行われました。この間、政策金利は1.0%から5.25%まで大きく上昇したものの、10年国債利回りはおおむね4～5%の間で推移しました。
- 足下では、利上げ観測を背景に10年国債利回りは上昇傾向にありますが、利上げが市場に大きな影響を与えると考えられていることや、米国経済の回復力はそこまで強いものではないという見方が多いこと等から、今回の利上げも慎重に進められるものとみています。

米国政策金利と10年国債利回りの推移

期間	①1994年1月～1995年2月
利上げ幅	3%→6%(+3%)
米国10年国債利回り	5.6%→7.2%(+1.6%)

期間	②2004年5月～2006年6月
利上げ幅	1%→5.25%(+4.25%)
米国10年国債利回り	4.6%→5.1%(+0.5%)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■上記グラフ・表は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■本見通しなし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

※「当資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

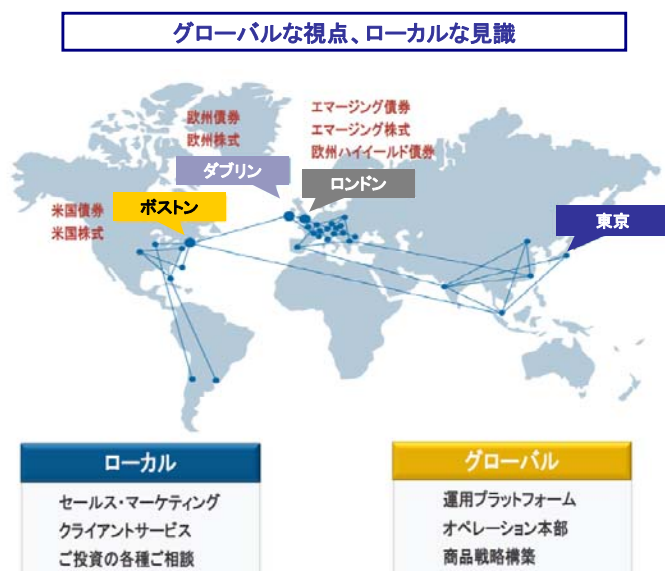
（ご参考②）パイオニア社の運用における強み

- 1) 個別銘柄のファンダメンタル分析を重視したバリュー運用
- 2) ポートフォリオ構築時の各セクターの低相関を考慮した十分な分散投資
- 3) マルチ・セクター債券運用における14年を超える安定した運用実績

運用体制について

- ・特に**バリュー運用**に関しては**社内の26名の債券アナリスト**が絶えず魅力的な投資機会を探求するとともに、社債運用に関しては株式リサーチチームの情報も活用、新興国債券についてはロンドンの新興国債券チームの情報を活用するなど、**グローバルなネットワーク**も活用し、割安な銘柄を発掘できる体制が整っています。
- ・運用を担当する3人のPM(ポートフォリオマネジャー)は1999年の運用開始以後、変更がありません。これは**運用の一貫性を維持**することに大きな貢献を果たしています。パイオニアでは**有能な人材の安定的な定着**を目指した評価体系を導入しています。
- ・米国債券運用チームはそれぞれのポートフォリオを基本的に複数のPMが運用を担当する**チーム運用制**をとっています。これは**運用に安定性**をもたらすとともに、1人のPMが不在となった場合にも、運用の一貫性を維持する大きな要素となっています。また、多くのPMはひとつのポートフォリオではなく、複数のポートフォリオの運用に参加しています。

（2013年9月末現在）



（出所）パイオニア・インベストメンツ社のデータより三菱UFJ投信作成

■上記は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

■本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



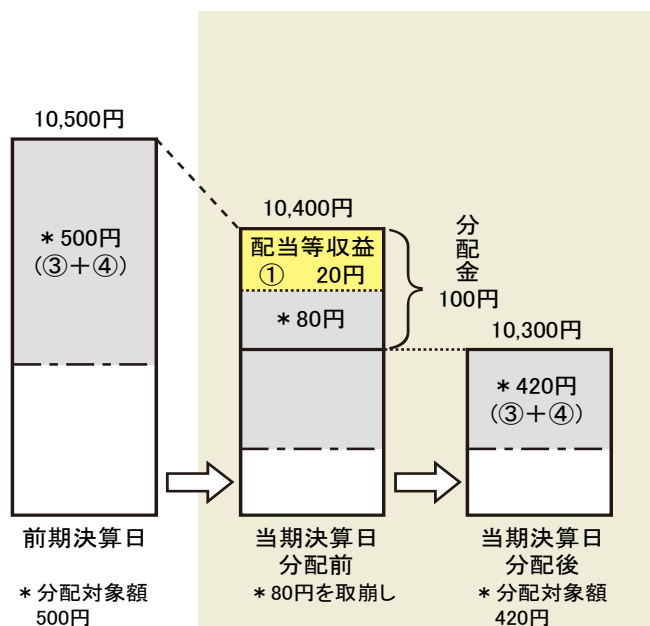
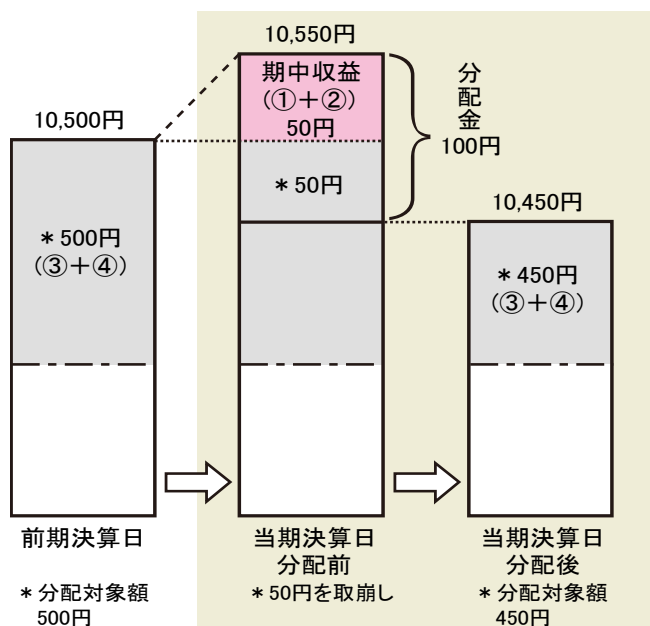
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

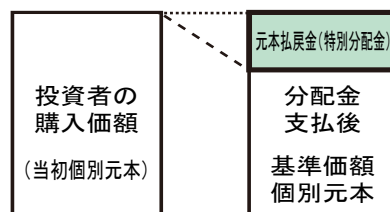
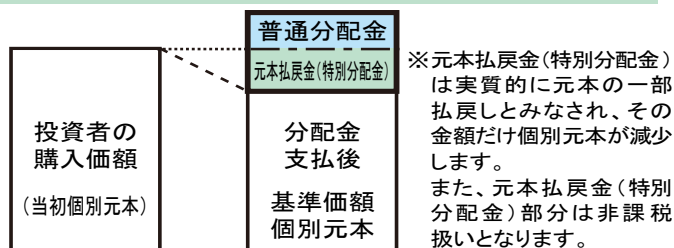
分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

**バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)【愛称:みらいの港】**

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界(新興国を含みます。以下同じ。)の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

- ・世界の幅広い種類の公社債等(米ドル建て以外の通貨建てのものを含みます。)へ投資を行います。

ファンドが投資する主な公社債等は以下のとおりです。

- ・国債・地方債・政府機関債
- ・投資適格社債
- ・ハイイールド債券
- ・資産担保証券・モーゲージ証券
- ・バンクローン
- ・転換社債

※ハイイールド債券とは、格付会社によりBBB格相当以下の低い格付けを付与された債券をいいます。一般的にハイイールド債券は、投資適格債券(BBB格相当以上)と比較して、債券の元本や利子の支払いが滞ることや、支払われなくなるリスクが高いため、通常、その見返りとして投資適格債券よりも高い利回りを投資家に提供しています。つまり、ハイイールド債券は、主として社債を中心とした低格付けの発行体が発行する債券で、信用力が低い反面、高い利回りが期待できる債券です。

※資産担保証券とは、カード・自動車ローン等のローン債権を担保として、モーゲージ証券は住宅ローン等の債権を担保として発行された証券です。

※バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。

※転換社債とは、一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債や、これと同様の性質を有する証券、証書などの有価証券をいいます。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

- ・投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
- ・投資対象とする円建外国投資信託は、パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクが運用を行います。
- ・為替対応方針の異なる「為替リスク軽減型」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
- ・「バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)(年1回決算型)」は、原則として、投資する円建外国投資信託(マルチセクターバリューボンドファンド-JPYヘッジドクラス)において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)(年1回決算型)」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。(投資する円建外国投資信託はマルチセクターバリューボンドファンド-JPYノンヘッジドクラスです。)
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。
- ・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

<分配方針>

■バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

- ・毎月の決算時(6日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。(初回決算日は2013年9月6日です。また、収益の分配は、原則として第3回決算日(2013年11月6日)から行う予定です。)

- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

- ・年1回の決算時(4月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。(初回決算日は2014年4月7日です。)

- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)【愛称:みらいの港】

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

■バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)(年1回決算型)

組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行いますので、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

■バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)(年1回決算型)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイイールド債券、資産担保証券、バンクローンおよび転換社債も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)【愛称:みらいの港】

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。2013年の該当日は9月2日、11月11日、11月28日、12月25日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年4月6日まで(2013年7月31日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、またはバリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。なお、投資対象とする証券投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) 毎月6日(休業日の場合は翌営業日) ※第1回目の決算日は2013年9月6日 ■バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型) 毎年4月6日(休業日の場合は翌営業日) ※第1回目の決算日は2014年4月7日
収益分配	■バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型) 毎月の決算時に分配を行います。(収益の分配は、原則として第3回決算日(2013年11月6日)から行う予定です。) ■バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型) 年1回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(2014年1月1日以降)

**バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)
<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)【愛称:みらいの港】**

手続・手数料等

■ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料	購入価額× 3.15%(税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	-------------------------------------------------

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.134%(税抜 年1.08%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6% 実質的な負担: 年1.734%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.15%(税込)の例～
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.15%=31,500円となり、合計1,031,500円をお支払いいただくこととなります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



